

月刊 介護保険

介護に携わる人の
応援マガジン

特集

デイサービスに 求められる機能とは？

メリハリのある介護報酬の設定が課題

2014

5

vol. 219

現地ルポ—自治体編

若年性認知症相談センターが市町の対応力をバックアップ
兵庫県の取り組み

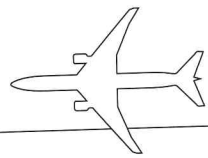
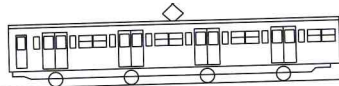
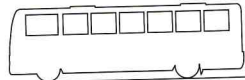
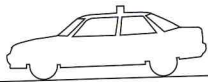
現地ルポ—事業者編

医療と介護を備え安心と安全を提供
サービス付き高齢者向け住宅「コーシャハイム向原」(東京都板橋区)

レポート

地域住民や関係者の支えあいが必要
全社協が生活支援サービス推進セミナー開催





第14回

街

へ出よう！

地域交通の活用で移動をスムーズに

幸福な暮らしに不可欠 地域交通の大きな役割

私たちの暮らしに欠かすことができない生活交通に関わる法案が、昨年「交通政策基本法」として国会で可決されました。少子高齢化社会や環境への配慮、さらに観光立国への国際対応などその内容は広範にわたっていますが、目的には国民生活の安定向上および国民経済の健全な発展を図るとあります。

東京で働き週末は田舎で過ごすという、いわゆる2地点居住をはじめて10年になります。こうした暮らしを始めた頃は、老親もまだ70代だったので、多少帰りが遅くなくても駅まで5kmの道のりを車で迎えに出てくれました。しかし、歳を重ねるにつれ、夜の運転を嫌うようになり、最近は日中でも周囲が車で出かけることを心配するようになりました。自然なことですが、車社会の地方に暮らす年寄りには、こうして徐々に生活圏が狭くなり、外出の機会が減ることで社会との接点を失い、だんだん身体も弱っていくのがわかる気がします。

私のように、ときどき田舎に帰る人間は、地元の人からすれば観光客と同じようなもので、列車の乗り継ぎや路線バスの本数が少なくなり、移動に不便を感じることも増えてもその声は標準とされません。今でも一人でタクシーを使うというのは憚られますから、これまでのように老親の迎えがあったことは本当に貴重で、それに代わるものを考えると足が遠のきます。

行政はこれからさらに財政が厳しくなり、これまでのような補助金で公共交通を支えることはできなくなるといいますから、さらに地方の交通事情は厳しくなります。私の田舎ではこうした解決策のひとつに、中心市街地までコミュニティバスを運行させようと計画しましたが、地元の交通事業者から強い反対が出て実現は叶わぬままです。

今回の法案成立で国から地方へと権限移譲がなされるかたちになりましたが、そこに暮らす人が必要とする地域交通全体をいかに再構築するのか、現実的に維持可能な手段は何かを決めていくことが重要になります。まだ地域によっては、民間事業者と市民が行う移動支援活動の間に意見の隔たりがあると感ずるし、外出支援の文言がすでに一般財源化されているので、生活支援から移動サービスが外されるということも懸念されています。しかし、少なくともこの法案の目的に沿って地域住民の意見を自治体が支えるかたちで、事業者など、関わる人同士が意見を交わす場が増えることは期待できます。そこで、私たちがどのような地域を未来の子どもたちに残せるのかをしっかりと議論してほしいと思います。

全国を見わたせば、さまざまな取り組みがあり、地域が一体となって移動問題の解決へ向けた取り組みを進めているところもあります。行政は何をもって権限を行使するのか、どう地方で決めていくのか、暖かいお金の流れを創っていく必要があると思います。



NPO法人
日本トラベルヘルパー協会
理事長 篠塚 恭一

PROFILE しのづか・きょういち

株式会社SPIあ・える倶楽部代表取締役。
平成18年にNPO法人日本トラベルヘルパー
(外出支援専門員)協会を設立。